

2011年度(春学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(10月募集)

[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2010年10月24日(日)

簿記

問題 1

次の取引につき、当社（決算日は 3 月 31 日）の必要な仕訳を示しなさい。

- (1) A 社は、会社設立に際し、株式総数 4,000 株のうち、株式 1,000 株を 1 株の発行価額 ¥80,000 で発行し、払込金額を当座預金とした。なお、資本金には払込金額のうち会社法で認められる最低額を組み入れることとした。なお、株式発行のための費用 ¥500,000 は小切手を振り出して支払った。
- (2) C 社は、仕入先 A 社に対する買掛金 ¥3,500,000 の支払いのために、得意先 B 社宛てに為替手形を振り出し、B 社の引受を受けて A 社に引き渡した。
- (3) D 社は、6 月 14 日に売買目的で額面総額 ¥4,000,000 の E 社社債（年利率 2.19% 利払い日は 3 月と 9 月の末日）を ¥100 につき ¥97 で購入し、代金は端数利息（経過利息）とともに現金で支払った。
- (4) 決算に際して当期の負担で行うべき修繕作業について ¥300,000 の修繕費を見積り、計上した。
- (5) 上記 (4) の翌期に延期されていた修繕を業者に依頼して行い、代金 ¥400,000 を小切手を振り出して支払った。
- (6) 建物の模様替えを行い、その費用 ¥730,000 を小切手を振り出して支払った。但し、支出額のうち ¥130,000 は収益的支出として処理した。
- (7) 取得原価 ¥600,000、耐用年数 8 年、残存価額は取得原価の 10% の事務用複写機が、取得後 6 年目初頭に使用不能となったので廃棄処分した。
- (8) 固定資産税 ¥400,000 の納税通知書を受け取った。

問題 2

当社の貸借対照表の純資産の部の勘定残高は以下のとおりである。これに基づき、あとの問いに答えなさい。

(単位 千円)

資本金	4,000,000
株式払込剰余金	800,000
利益準備金	300,000
別途積立金	700,000
繰越利益剰余金	200,000

問い 以下の文章中の空欄 (①から⑩) に記入すべき金額または語句を答えなさい。

当社の払込資本 (元手) は (①) 千円であり、稼得利益 (果実) は (②) 千円である。この元手部分が (③)、果実部分が (④) とされ、企業会計上、(③) と (④) を混同してはならない。この区分は剰余金についても求められる。すなわち、当社の剰余金は (⑤) 千円であるが、このうち (③) 剰余金が (⑥) 千円、(④) 剰余金は (⑦) 千円であり、(③) 剰余金と (④) 剰余金を混同してはならない、とされる。

一方、法の規定に従って準備金が設定される。当社の準備金合計は (⑧) 千円であり、このうち資本準備金が (⑨) 千円、利益準備金が 300,000 千円である。

決算後の株主総会において繰越利益剰余金の半分を現金による配当として処分予定である。その際、法の規定に従って積み立てられるべき利益準備金の額は (⑩) 千円である。

問題3

次の諸資料に基づいて、【設問】に答えなさい。決算日は3月31日（年1回）とする。なお、【資料1】の「？」の部分は各自で推定すること。

【資料1】決算整理前残高試算表（単位：円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	804,000	支払手形	390,000
受取手形	550,000	買掛金	420,000
売掛金	370,000	社債	394,000
売買目的有価証券	640,000	貸倒引当金	17,000
繰越商品	410,000	減価償却累計額	720,000
不渡手形	200,000	裏書手形	100,000
火災未決算	①	保証債務	?
保証債務見返	300,000	資本金	③
備品	②	繰越利益剰余金	132,000
仕入	1,200,000	売上	1,880,000
給料	230,000	有価証券売却益	26,000
保険料	18,000		
有価証券売却損	19,000		
?			?

【資料2】決算整理事項

- (1) 不渡手形は、当期中に受け取った他店振出しの約束手形について、不渡りの通知を受けたことによるものである。その全額を貸倒れとして処理する。
- (2) 裏書手形は、取引先に対する買掛金について、他店振出しの約束手形を裏書譲渡したことによるものである。その全額が無事に決済されたことを確認した。
- (3) 保証債務は、他店の債務を保証したことによる備忘記録である。そのうち半額について、債務が決済されたことを確認した。
- (4) 火災未決算は、備品（取得原価 300,000 円、減価償却累計額 162,000 円）が当期首に火災で焼失し、150,000 円上限とする保険契約を結んでいたことによるものである。これについて、保険金 120,000 円の支払いが確定した旨の通知を受けた。
- (5) 受取手形と売掛金の期末残高に対して、2.5%の貸倒引当金を設定する。引当金の設定は、差額補充法で処理する。

- (6) 決算日現在で保有する売買目的有価証券の明細は、次のとおりである。
- ・ A株式……帳簿価額 190,000 円，期末時価 188,000 円
 - ・ B株式……帳簿価額 210,000 円，期末時価 215,000 円
 - ・ C株式……帳簿価額 240,000 円，期末時価 239,000 円
- (7) 期末商品の概要は、次のとおりである。減耗損は販売費及び一般管理費として処理し、評価損は売上原価の内訳として処理する。
- ・ 帳簿棚卸高……320 個，原価@1,100 円
 - ・ 実地棚卸高……315 個，時価@1,090 円
- (8) 備品は、期末の時点で取得後 6 年を経過している。この備品の減価償却は、取得したときから継続して定額法（耐用年数 10 年，残存価額 10%）で行っており，間接法で記帳している。当期もその減価償却方針を継続する。
- (9) 社債は、当期中（12 月 1 日）に発行したものである。額面金額 400,000 円，発行価額 394,000 円，償還期間 2 年，利率年 3.3%，利払い年 1 回（後払い）である。額面金額と発行価額の差額は，償却原価法（定額法）で処理する。
- (10) 保険料は，当期中（6 月 1 日）に支払ったものであり，保険の有効期間は 3 年である。
- (11) 貸借対照表上，貸倒引当金と減価償却累計額は，該当する資産から控除する形式で表記する。

【設問】

- (1) 【資料 1】の空欄（①から③）の金額を答えなさい。
- (2) 損益計算書上の金額について，次の問いに答えなさい。
- ①売上総利益の金額を答えなさい。
 - ②販売費及び一般管理費の金額を答えなさい。
 - ③営業外収益と営業外費用の差額を答えなさい。
 - ④特別利益と特別損失の差額を答えなさい。
- (3) 貸借対照表上の金額について，次の問いに答えなさい。
- ①流動資産の合計額を答えなさい。
 - ②固定資産の合計額を答えなさい。
 - ③流動負債と固定負債の差額を答えなさい。

原価計算

問題 1 当工場は個別原価計算を行っており、製造間接費について部門別計算を行っている。下記の資料をもとに、各製造部門費の各製品への予定配賦額と配賦差異計上額を求めなさい。なお、配賦差異について有利差異あるいは不利差異を () 書きすること。

(資料)

(1) 半年間の予定数量・予定金額

	A 部門	B 部門
機械稼働時間	6,300	2,700
直接作業時間	3,375	7,125

	A 部門	B 部門
部門費合計額	23,625,000	21,375,000

(2) 当月の機械稼働時間と直接作業時間・実際発生額

① 機械稼働時間

	No. 10231	No. 10232	合計
A 部門	675	405	1,080
B 部門	240	180	420

② 直接作業時間

	No. 10231	No. 10232	合計
A 部門	315	225	540
B 部門	630	570	1,200

(3) 配賦基準

	A 部門	B 部門
製造部門費配賦基準	機械稼働時間	直接作業時間

(4) 製造部門実際発生額

	A 部門	B 部門
製造部門費実際発生額	4,088,000	3,585,000

問題 2 以下の資料に基づき、当月の完成品原価および期末仕掛品原価を求めなさい。

資料 1

製造 No.401 (完成)

直接材料 500kg, 直接作業時間 20 時間, 直接経費 230,000 円

製造 No.402 (完成)

直接材料 750kg, 直接作業時間 30 時間, 直接経費 170,000 円

製造 No.403 (未完成)

直接材料 200kg, 直接作業時間 10 時間, 直接経費 80,000 円

製造 No.404 (未完成)

直接材料 50kg, 直接作業時間 5 時間, 直接経費 20,000 円

資料 2

当月の材料払出単価は、750 円である。

当月の労務費単価は、2,500 円である。

当月の製造間接費は、886,925 円である。

資料 3

製造間接費は、直接作業時間で配賦している。

計算過程で生ずる小数点は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。

問題 3 当社のある店舗では、@1,000 円の商品を仕入れ、@1,500 円で販売している。そして、この店舗の賃借料は月額 250,000 円であり、人件費は月額 150,000 円である。これに基づき、以下の設問に答えなさい。

設問 1 この店舗の損益分岐点売上高を求めなさい。

設問 2 この店舗の目標利益が 250,000 円であるとき、必要となる売上高を求めなさい。

設問 3 前月の利益は 300,000 円であった。販売単価を 50 円値下げし、それを 50,000 円の広告で告知することによって、販売数量を 100 個増やすことができる。このとき、前月の利益と比較し、予想利益はどのように変化するか。

問題4 当社は累加法による工程別標準原価計算を採用している。以下の資料をもとに下記の設問について求めなさい。なお、計算過程を明示すること。

(資料)

1. 生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	40 (0.6)	35 (0.4)
当月投入	360	370
合計	400	405
月末仕掛品	30 (0.2)	55 (0.8)
完成品/次工程振替	370	350

材料は第一工程は始点投入、第二工程は加工進捗度に応じて投入。なお、()内は加工進捗度。

2. 標準原価カード

標準原価カード			
第一工程			
(1)直接材料費	標準消費量	標準価格	金額
	15Kg	416 円/Kg	6,240 円
(2)直接労務費	標準直接作業時間	標準賃率	
	3.75 時間	3,100 円/時間	11,625 円
(3)製造間接費	標準直接作業時間	標準配賦率	
	3.75 時間	4,300 円/時間	16,125 円
第二工程			
(1)直接材料費	標準消費量	標準価格	
	12Kg	202 円/Kg	2,424 円
(2)直接労務費	標準直接作業時間	標準賃率	
	2.5 時間	3,200 円/時間	8,000 円
(3)製造間接費	標準機械稼働時間	標準配賦率	
	8 時間	2,200 円/時間	17,600 円
製品 1 単位あたりの標準製造原価			62,014 円

3. 原価データ

第一工程

製造間接費変動費配賦率 2,800円/時間

基準操業度 1,350時間

直接材料費	月初仕掛品 :	249,600円
	当月投入 :	2,261,700円 (5,385Kg)
直接労務費	月初仕掛品 :	279,000円
	当月投入 :	4,181,100円 (1,357.5時間)
製造間接費	月初仕掛品 :	387,000円
	当月投入 :	5,863,600円 (1,357.5時間)

第二工程

製造間接費変動費配賦率 1,400円/時間

基準操業度 3,100時間

前工程費	月初仕掛品 :	1,189,650円
	当月投入	?円
直接材料費	月初仕掛品 :	33,936円
	当月投入	949,200円 (4,520Kg)
直接労務費	月初仕掛品 :	112,000円
	当月投入	3,087,000円 (980時間)
製造間接費	月初仕掛品 :	246,400円
	当月投入	6,701,000円 (3,010時間)

設問1 完成品原価、第一工程と第二工程の月末仕掛品原価を求めなさい

設問2 第一工程、第二工程の原価差異を求めなさい。なお、(有利差異)、(不利差異)を明示すること

設問3 第一工程、第二工程の原価差異の分析を行いなさい(製造間接費については4分法によること)。なお、(有利差異)、(不利差異)を明示すること

(以上)

財務会計

問題

次の【資料】は、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書第四」（以下、連続意見書第四という）、および、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（以下、棚卸資産評価会計基準という）の一文である。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

連続意見書第四

「棚卸資産評価の一般原則たる（ ① ）に対する(a)例外的な評価原則として（ ② ）が存在し、広く採用されている。」

棚卸資産評価会計基準

「棚卸資産についても（ ③ ）の低下により（ ④ ）の回収が見込めなくなった場合には、・・・(中略)・・・、(b)帳簿価額を切り下げることが考えられる。」

【設問】

問1 空欄（①、②、③、④）を埋めるのに適した用語を下記の語群から選び、記号で答えなさい。

語群

ア. 発生主義	イ. 低価主義	ウ. 実現主義	エ. 原価主義	オ. 時価主義
カ. 生産性	キ. 安全性	ク. 収益性	ケ. 成長性	コ. 網羅性
サ. 現金額	シ. 投資額	ス. 貸付額	セ. 債権額	ソ. 融資額

問2 下線部分(a)について、「例外的」とされている根拠を説明しなさい。

問3 下線部分(b)について、棚卸資産評価会計基準では、この会計処理を原則としている。その理由を説明しなさい。

問4 連続意見書第四の場合と棚卸資産評価会計基準の場合とで、棚卸資産の貸借対照表価額の性質に違いがあります。どのように違うのか答えなさい。

管理会計

問題 1

以下の予算制度に関する文章の空欄に適切な選択肢を選び、その記号を答えなさい。

予算制度は、企業活動を「 ① 」し、「 ② 」するために、企業が採用する管理システムである。この予算管理システムは、企業活動を財務的に「 ① 」する「 ③ 」と「 ② 」するための「 ④ 」というふたつのプロセスによって構成される。また、予算は、期間が1年を超える設備投資予算を代表とする「 ⑤ 」と直近の将来1年の企業活動のための「 ⑥ 」に分けられる。「 ③ 」の段階では、企業がもつ「 ⑦ 」の割当が焦点となり、「 ④ 」段階では、予算数値と「 ⑧ 」数値との比較および「 ⑨ 」分析が焦点となる。「 ③ 」段階では、「 ⑦ 」の割り振りにおいて様々な調整が行われるため、「 ⑩ 」機能をもつことになる。

ア. 予算問題, イ. 短期予算, ウ. 計画, エ. 過年度予算,
オ. 略奪, カ. 経営資源, キ. 予算編成, ク. 責任追及,
ケ. 人的戦力, コ. 差異, サ. 企画, シ. 予算変更,
ス. 中長期予算, セ. 戦略的, ソ. CVP, タ. 中長期戦略,
チ. 統制, ツ. 短期戦術目標, テ. コミュニケーション,
ト. 実績, ナ. 予算統制, ニ. マスメディア, ヌ. 管理

問題 2

予算を作成・設定する方法として、大別するとトップ・ダウン方式とボトム・アップ方式が挙げられるが、両者がどのような方式で、いかなる長所・短所があるか、簡潔に答えなさい。

問題 3

予算には、「 ⑩ 」機能およびインセンティブ（動機付け）機能があると言われる。それぞれの機能を予算がもつ理由を、簡単に答えなさい。

監査

問題

以下の監査報告に関する説明に基づき、下記の問いに答えなさい。

第四 報告基準

二 監査報告書の記載区分

1. 監査人は、監査報告書において、(A)、(B)及び(C)を明瞭かつ簡潔に記載しなければならない。ただし、意見を表明しない場合には、(D)を監査報告書に記載しなければならない。
2. 監査人は、財務諸表の表示が(E)であると判断し、その判断に関して(F)及び財務諸表の記載について(G)を監査報告書において情報として追記する場合には、意見の表明とは明確に区別しなければならない。

[問 1]

上記の監査の実施に関する説明について、空欄(A)～(G)に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「(A) ……、(B) ……、(C) ……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

(1)上記2の対象となる事項をどのように称するかを解答し、(2)その内容を説明しなさい。

[問 3]

監査人は、[問 2]で解答した事項を、なぜ意見の表明とは明確に区別して記載しなければならないのか、その理由を論述しなさい。